

12月市議会はじまる



3つの保育園を民営化など35議案

議会の日程

11月28日	本会議で議案質疑
12月2日～3日	各常任委員会
4日	常任委員長報告 一般質問 (3人)
8日～16日	一般質問 (27人)

12月定例会市議会が11月28日から12月16日まで開催されています。市長から提出された議案は、3つの保育園の民間移譲、国の介護保険法の改正に伴う条例の制定など35件。市議団は質疑を行い民間移譲などに反対しました。

3保育園の民営化で1億5千万円を削減

市はこれまでの社会福祉法人による認可保育園を廃止し、民間移譲する議案を提案しました。市川保育園、欠真間保育園、行徳第二保育園及び分園です。宮久保育園は敷地に国有地があるため協議中というところで1年間

延期となりました。さらに、建物は無償譲渡、地代は支払ってもらおうということです。市の最大の狙いは経費削減です。3園で1億5千万円の削減、今後も社会福祉法人による認可保育園は民間移譲する話し合いをしています。

日本共産党は「子育て三法のなかでも、自治体の役割はしっかりと残っている。経費削減ばかりに目を向け、自治体の公的役割の放棄は許されない」と条例改正に反対しました。

介護保険法の改正に伴う条例の制定

「地方分権一括法」における「介護保険法」改正により、関連した条例が4本出されました。国の法律では、多くの高齢者を介護サービスの対象から除外し、入院患者の「追いだし」をさらに強化するなど、公的介護・医療保障を土台から掘り崩す大改正悪法です。

要支援1又は2の高齢者を支援するには、現在市にある4つの包括支援センターを15に増やさなければなりません。常勤職員の配置も必要です。介護現場では人材不足も言われている中で、実施責任を持つ市の役割は重要であることを指摘しました。



一般質問の日時、内容

金子貞作

12月9日午後2時



○教育行政について
・ いじめの現状と対応
・ 安全対策の現状と今後の対応

○子ども議会の開催
○マイナンバー制度の市の対応について
・ 進捗状況
・ 市の役割、課題
○職員の不祥事の内容と対応、対策について

谷藤利子

12月9日午後3時半



○生活困窮者自立支援制度について
・ 課題に対する市の認識と積極的な取り組み
○（仮称）押切橋の建設計画について
・ 市の都市計画方針に新たに位置付けた理由
・ 地域の必要性と及ぼす影響
・ 直接影響を受ける住民への対応
○塩浜地区の整備計画について
・ 三番瀬の豊かな生態系や環境を学ぶ拠点づくり
・ 県の「干潟的環境形成検討事業」に対する市の考え方



傍聴においで下さい

高坂進

12月10日午前10時



○地域創生関連2法成立後の市川市の経済政策について
・ 政府の緊急経済政策を受けての27年度予算
○小規模企業振興基本法を受けての市川市の地域経済政策について
・ 基本法の評価
・ 市は地域経済の現状をどう考えているのか
・ 今後の地域経済政策

日本共産党市川市議団 議会報告

2014年12月2日発行 第278号
連絡先 (334) 1111 市役所内共産党控室